

事業名	【継続】 豊後高田市訪問団受入事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
128万3					128万3
事業期間	令和2年度			総事業費	128万3

【事業目的】

昭和44年4月25日に兄弟都市提携した「豊後高田市」との提携周年行事として、10周年ごとに島原市・豊後高田市相互の友好親善訪問・受入を行うことで両市の関係促進を図ります。

令和2年度においては、豊後高田市訪問団が本市を訪れます。

【事業概要】

■ 豊後高田市友好親善訪問団受入事業

- 訪問時期 調整中
- 訪問人数 100人（予定）
- 主な経費 受入に係る歓迎出迎え、市内視察、交流会に関する経費等



【平成22年 豊後高田市民約100人が訪問】



【平成22年 交流会】

【豊後高田市概要】

豊後高田市は、大分県の北東部、国東半島の西側に位置し、総面積は206.24km²で、西は宇佐市、東は国東市、南は杵築市と接しています。

また、大分市まで約60km、北九州市まで約90kmで、両市に比較的近い距離にあり、北は周防灘に面し、豊かな自然と温暖で過ごしやすい瀬戸内式気候に属しており、有名な「昭和の町」の街並みや富貴寺など多くの観光資源に恵まれ、また、自然景観や農村集落景観、六郷満山文化ゆかりの史跡等、歴史ロマンと自然豊かな魅力あふれるまちです。

昭和29年度に豊後高田市が誕生し、その後、平成17年3月に1市2町（真玉町（またままち）・香々地町（かかぢちよう））が合併し、人口26,101人（男性：12,207人、女性：13,894人）、新生「豊後高田市」が発足しました。

科目	2 款	1 項	1 目	目 名 称	一般管理費	秘書人事課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	豊後高田市へ友好親善訪問を行う。			豊後高田市からの友好親善訪問団受け入れ		

事業名	【継続】しまばら創生・企業派遣研修事業				
当初予算額	財 源 内 訳				(単位：千円)
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
125万0					125万0
事業期間	令和2年度			総事業費	125万0

【事業目的】

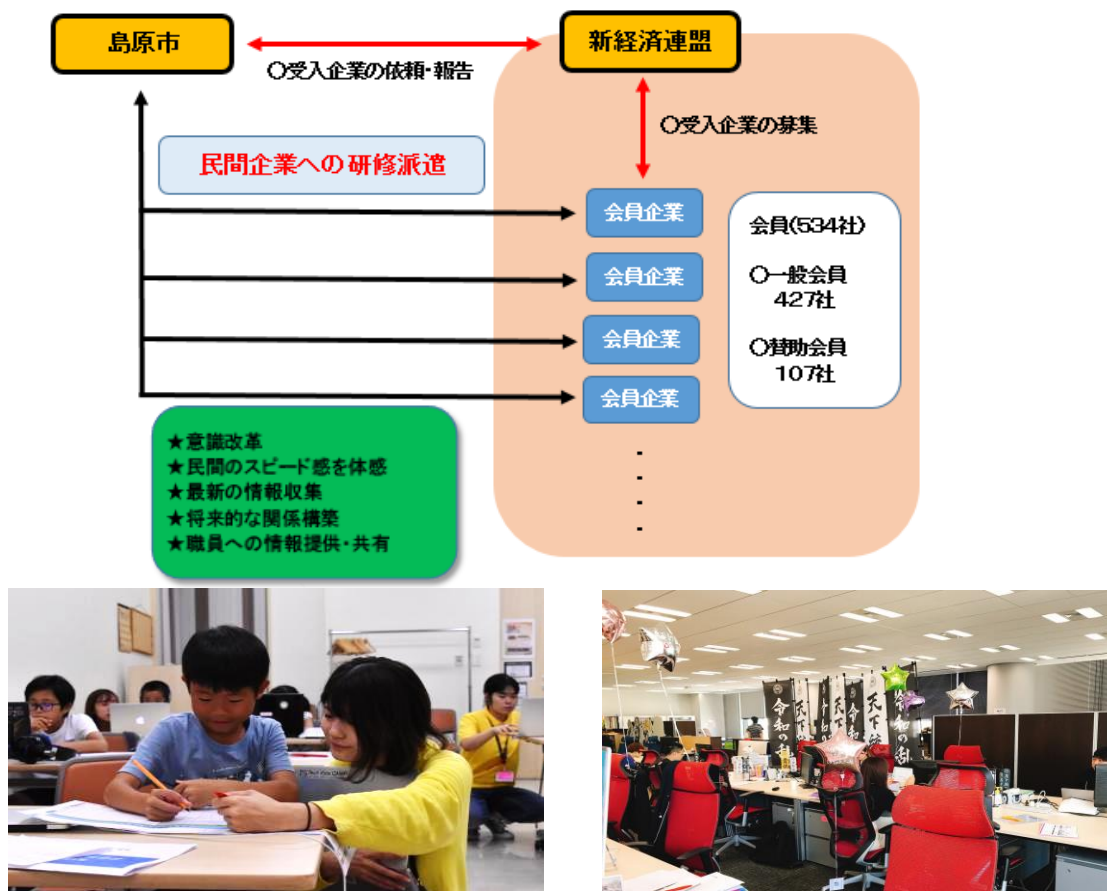
将来的な島原の活性化に向けては、市職員が新たな市場を開拓する等により先進的なビジネスを展開する民間企業と協働し、その活力を取り込みながら他自治体に先駆けた新たな取り組みを進めることが必要となっています。

本事業は、市職員が民間企業等のスピード感及び「自ら稼ぐ力」を体感し、帰庁後の自らの業務に活かすとともに、将来的な連携に向けた関係を構築することを目的としています。

【事業概要】

- 受入企業 新経済連盟に加盟する企業（約534社）
- 研修期間 2週間程度
- 対象職員 45歳未満の職員

【民間企業派遣職員研修 スキーム】



科目	2 款	1 項	1 目	目名称	一般管理費	秘書人事課
	前年度まで			今年度		来年度以降
事業計画	企業へ派遣、研修			企業へ派遣、研修		引き続き実施予定

事業名	【継続】市有地分譲地売却促進・定住促進事業奨励金				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
180万0					180万0
事業期間				総事業費	

【事業目的】
仁田住宅団地分譲地及び安中地区分譲地の売却促進と定住促進を図るとともに、市内経済の活性化及び人口減少対策を図るため、一定要件を満たした方に対し奨励金を交付します。

【事業概要】

①売却促進事業奨励金
市有地売却代の10%(千円未満切捨)を上限として交付します。(法人も対象です。)

②定住促進(新築)事業奨励金
本人又は親族が購入された分譲地の売買契約日から、3年以内に住居を建築して住民登録をされた方に、次のうち、いずれか低い額を上限として交付します。
・本人が負担された住宅建築契約額の10%(千円未満切捨)
・50万円(市内事業者施工の場合)又は30万円(市外事業者施工の場合)

③定住促進(若年世帯移住)事業奨励金
上記①②の奨励金の条件を満たし、県外から市内に初めて住民登録をされる40歳以下の方で、配偶者及び小学生以下の同居家族がいる方に、本人が負担された市有地売却代(1万円未満切捨)を上限として、①の奨励金と同額を、定住の翌年度から毎年度1回、最長9年間交付します。
(仁田住宅団地分譲地1区画、安中地区分譲地1区画。該当者が複数の場合は抽選)
最大で、①の奨励金と合わせて、土地購入代相当額になります。
ただし、各奨励金は税の申告が必要です。

仁田住宅団地分譲地(24区画)



安中地区分譲地(4区画)



(令和2年1月末日現在)

科目	2 款	1 項	5 目	目 名 称	契約管財費	契約管財課
事業計画	前 年 度 まで			今 年 度		来 年 度 以 降
	①の奨励金…15件(仁田5件、安中10件) ②の奨励金…11件(仁田5件、安中6件) ③の奨励金…0件 合 計 26件 (令和元年度見込を含む)			上記内容に同じ		引き続き実施予定

事業名	【継続】 島原市地籍調査事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5,361万8		3,429万5			1,932万3
事業期間	平成22年度～(46年計画) (複数年度事業)			総事業費	17億2,100万0

【事業目的】

地籍調査事業は、地籍図、地籍簿を整備することにより地籍の明確化を図るものであり、土地の取引や相続の円滑化が期待されます。

また、各種公共事業の円滑化、税負担の公平化、災害復旧活動の迅速化、各種開発計画の基礎資料等としての事業効果があります。

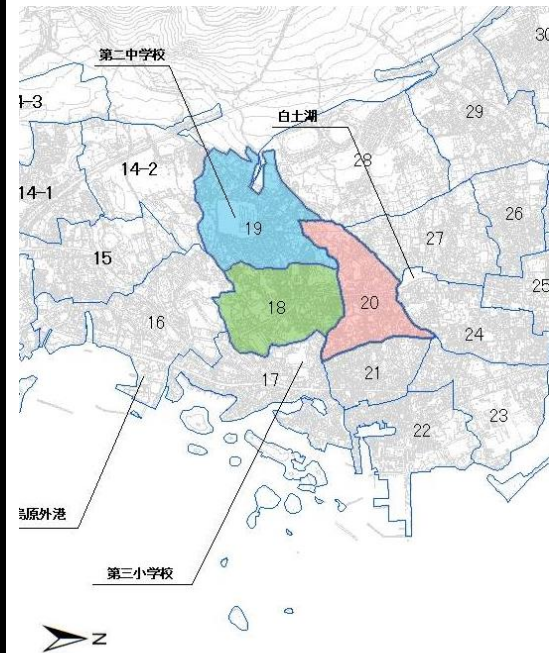
【事業概要】

一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目の調査を行い、境界及び地積に関する測量を実施した後、その結果を基に地籍図及び地籍簿を作成します。

※現在、44計画区を平成22年度から46年計画で実施中(有明地区については実施済)

令和元年度末現在 進捗率49.7% (うち旧島原市17.6%)

《令和2年度実施区域図》



凡 例	計画区 コード	R2 主要実施工程	備考
	18	閲覧、数値情報化	0.25km ² 、約1,000筆
	19	一筆地調査、測量	0.31km ² 、約1,200筆
	20	土地所有者調査	0.21km ² 、約1,000筆

※R2年度 一筆地調査地区 (計画区コード19)
新山一丁目・新山三丁目の全部、新山二丁目・新山四丁目の一部

《事業費内訳》

事業費	53,618千円	(A)+(D)
補助対象事業費 (A)	45,727千円	
国補助金	22,863千円	(A) × 1/2
県補助金	11,432千円	(A) × 1/4
市費 (B)	11,432千円	(A) × 1/4
	うち交付税措置9,145千円 (B) × 80%	
	一般財源2,287千円 (C)	
補助対象外事業費 (D)	7,891千円	
実質的負担額	10,178千円	(C)+(D)

科目	2 款	1 項	6 目	目名称	地籍調査費	契約管財課
事業計画	前 年 度 まで			今 年 度		来 年 度 以 降
	(H22～R1)：予定 調査対象面積：33.04km ² 累計完了面積：5.8km ² 進捗率(島原地区)：17.6%			調査完了予定面積 0.25km ² 注)閲覧終了で完了とする。		未整備地区の調査実施

7. 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

事業名		【継続】 地域コミュニティ推進事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
94万2					94万2	
事業期間		平成27年度～			総事業費	
【事業目的】 現状の地域コミュニティの在り方を検証し、地域で活動する各種団体を活用した新しい地域コミュニティ組織づくりなどを実践している先進的な事例を紹介しながら、地域の実情に合わせた新しい地域コミュニティ組織づくりの機運を醸成し、市民が主体となったまちづくりを目指します。						
【事業概要】						
現状と課題	町内会・自治会 人口減、少子高齢化、加入率の低下、核家族化 各種団体等 老人クラブ、婦人会、PTA、 青少協、子ども会、環境美化推進員、 民生委員・児童委員 等・・・ 住 民 まちづくりの カリスマ的人材の不在 それぞれが、それぞれの価値観、目的で活動 地域住民がコミュニティの一員として共通の価値観を共有して、それぞれの地域特性や課題に応じた「まちづくり」が必要					
	地区を単位として、町内会・自治会をはじめ各種分野で活動する各種団体が連携して地域課題の解決や住みよいまちづくりを進めるために、住民自らが運営する新たな地域コミュニティの形成を目指す。					
	ステップ1 平成27年度～30年度 ⇒ 各種団体などへの周知、説明 ①先進地自治体の職員等を招へいしての勉強会 ②市と各種団体等による先進地視察研修 ステップ2 令和元年度 ⇒モデル地区での組織設立 ①住民周知 ②準備会立上げ ③計画策定及び地域づくり協議会設立 ステップ3 令和2年度以降 ⇒ 新組織の運営支援等 ①補助金等の交付による運営支援 ②協働体制の構築					
	住民の理解 合意の形成 行政の支援 地域住民 青少協 環境美化推進員 PTA その他 婦人会 老人クラブ 町内会 自治会					
	ネットワークの中で防犯・防災や子ども、高齢者、環境問題、福祉などの様々な事柄について話し合い、まちづくりに取り組む。 絆づくり 地域課題の解決 住みよいまちづくり 住民が共通の価値観を持ち、自ら地域経営に携わることで、誇りと自信をもてる地域社会を実現し、地域に人が定着し、地域が活性化することを目指す。 他の人口減少対策との相乗効果					
科目	2 款	1 項	7 目	目 名 称	企画費	政策企画課
事業計画	前 年 度 まで			今 年 度		来 年 度 以 降
	・機運醸成 ・町内会自治会連合会役員への事業説明 ・準備会立上げ ・新組織設立促進			・新組織運営支援 ・協働体制の構築 ・他地域の協議会設立促進		・新組織運営支援 ・協働体制の構築 ・他地域の協議会設立促進

事業名	【継続】 鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3,068万5			3,060万0		3,068万5
事業期間	平成19年度～			総事業費	

【事業目的】

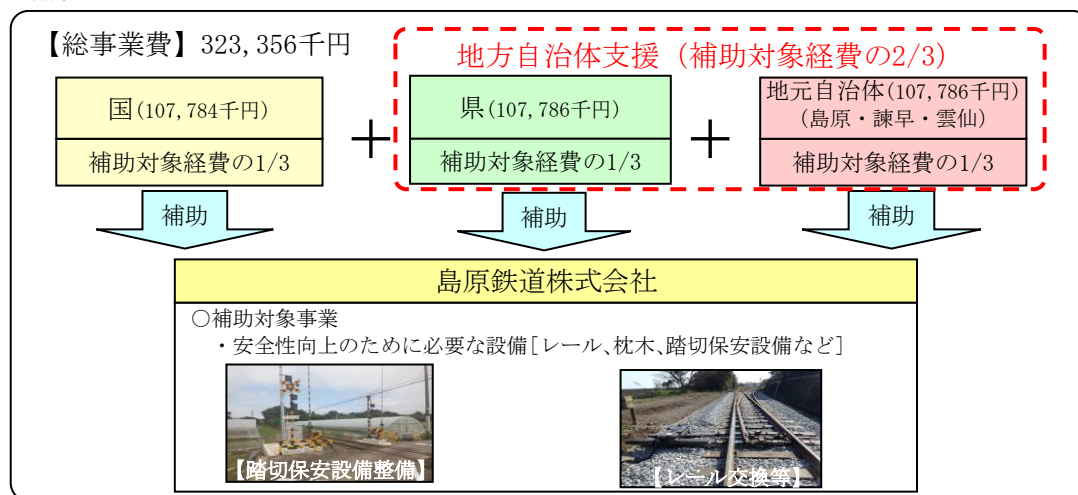
平成26年度から10年間にわたり、島原鉄道株式会社が行う安全性の向上に必要な設備整備に対して支援を行うことにより、安全な鉄道輸送を確保します。

【事業概要】

【補助対象事業者】 島原鉄道株式会社

【事業内容】 島原鉄道の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画に沿った輸送の安全確保のための設備整備にかかる事業費に対して補助を行います。

◆補助スキーム



◆令和2年度事業内容

■総事業費323,356千円

○線路設備 (239,408千円)

- ・レール更新 (古部駅～大正駅間 ほか)
- ・木枕木交換 (諫早駅～島原港駅間)

○信号設備 (38,300千円)

- ・踏切遮断機更新 ・踏切警報機更新 ・踏切制御子更新 ・踏切信号器具箱更新ほか

○車両設備 (45,648千円)

- ・全般検査 ・重要部検査 ・車輪取替

※補助金の決定

国費補助事業の地元自治体負担分について、島原鉄道自治体連絡協議会で承認した額を、県及び沿線3市（島原・諫早・雲仙）で島原鉄道株にそれぞれ補助金として支出。（事業費負担割合：国1/3、地方自治体2/3※）

※地方自治体負担分については、県と沿線3市の割合を1：1とし、沿線3市の割合は均等割りを20/100、営業キロ数等割を80/100とし算出。営業キロ数等割とは、営業キロ数、固定資産税額、輸送人員、標準財政規模。
(R2年度：島原市28.47%、諫早市41.65%、雲仙市29.88%)

科目	2 款	1 項	7 目	目 名 称	企画費	政策企画課
事業計画	前 年 度 ま で			今 年 度		来 年 度 以 降
	補助金の交付			補助金の交付		補助金の交付

事業名	【継続】 島原市地方バス路線維持費補助金					
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)					
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
2,981万7					2,981万7	
事業期間	平成15年度～			総事業費		
【事業目的】 地域住民の重要な公共交通機関である地方バス路線を確保するために、当該バス路線の維持が困難となっているバス事業者に対し、路線維持費を補助します。						
【事業概要】 [補助対象事業者] 乗合バス事業者 [事業期間] 平成15年度～ [事業内容] 生活バス路線等の赤字路線に対し、その維持を図るため、国や県との協調補助などを行います。						
【事業のイメージ】 利用者の減少 運行経費の増加 ・人口減少 ・マイカー普及 ・燃料費の増加 乗合バス 事業者の 収益低下 路線の廃止 の危機 補助金 による 支援 ○路線の維持  ○地域住民の公共 交通手段の確保						
■ 令和2年度路線補助金見込 単位：千円						
区分	路線（系統名）	経常収益	経常費用	損 益	市補助額	
県・市協調補助路線 【4系統】 (県1/2・市1/2)	三会循環線（島原病院～三会循環～島鉄BT）、仁田循環線（島鉄BT～仁田・魚見～島鉄BT）、島原多比良（島鉄BT～多比良港）、島原藤原須川（島原駅～藤原～須川港）	27,301	48,076	△ 20,775	6,582	
市単独補助 【30系統】 (赤字の範囲内)	水分畜産線（島鉄BT～城見・畜産・水分～島原病院）、島病芝桜線（島原病院～芝桜公園前）など	68,488	113,045	△ 44,557	23,235	
合 計		95,789	161,121	△ 65,332	29,817	
科 目	2 款	1 項	7 目	目 名 称	企画費	政策企画課
事業計画	前 年 度 ま で			今 年 度		来 年 度 以 降
	補助金の交付			補助金の交付		引き続き実施予定

事業名	【継続】 島原鉄道運営維持費補助金								
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)								
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源				
1,000万0				1,000万0					
事業期間	平成26年度～			総事業費					
【事業目的】 島原鉄道株式会社が運営する鉄道事業を地域の不可欠な社会基盤と位置づけ、運営維持に必要な経費を対象に支援を行い運行の継続を図ります。 【事業概要】 [補助対象事業者] 島原鉄道株式会社 [事業内容] 島原鉄道株式会社の最大限の自助努力を前提に、鉄道事業にかかる実質収支額の不足分の3分の2を島原市、諫早市、雲仙市の沿線3市で支援します（ただし、上限は3千万円）。									
島原鉄道株式会社 鉄道事業 <table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">収入</td> <td style="text-align: center;">支出</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">不足</td> <td></td> </tr> </table> 沿線3市（島原・諫早・雲仙） で3分の2を支援 ※上限3千万円（各市1千万円） 【前提】 島原鉄道自らの最大限の努力  鉄道事業の存続 ・ 高齢者や学生等の交通弱者の足の確保 ・ 地域の活性化						収入	支出	不足	
収入	支出								
不足									
科目	2 款	1 項	7 目	目 名 称	企画費	政策企画課			
事業計画	前 年 度 まで			今 年 度		来 年 度 以 降			
	補助金の交付			補助金の交付		引き続き実施予定			

事業名	【継続】 コミュニティバス運行事業					
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)					
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
2,180万3					2,180万3	
事業期間	令和元年度～			総事業費		
【事業目的】						
通勤・通学、買い物や憩いの場への移動など、高齢者をはじめ地域住民の生活に密着したコミュニティバスを運行することで、地域住民の利便性の向上、公共交通機関の利用促進、高齢者の社会参加の促進を図ります。						
【事業概要】						
[事業主体] 島原市						
[運行事業者] 島原鉄道株式会社						
[事業内容] 三会杉谷地区、有明地区、三会と有明地区繋ぐルートを現在路線バスが運行していない交通空白地域をコミュニティバスで運行。地域住民の生活に密着した運行ルートやバス停の設置で日々の生活を支援。						
[予算内訳]						
デマンド型を導入予定の為、稼働率を50%として予算計上						
①コミュニティバス運行事業補助金（支出－収入）20,803,000円						
《内訳》支出○運行経費（3系統） 22,117,000円						
・運転手人件費						
・車両法定経費						
・燃料油脂費 等						
収入○運賃収入見込 1,314,000円						
②事務経費（消耗品費） 1,000,000円						
合計（①＋②） 21,803,000円						
コミュニティバスのイメージ図						
地域に合った運行形態を！  バス路線 (主要路線)  コミュニティバス (地域の生活に密着) バス停はスーパーや施設の前に！ コミュニティバスのバス停をスーパーや施設の前に設置。日々の生活を支援します。  既存のバス路線と役割分担！ 既存のバス路線では手が届かないところを、コミュニティバスを運行することで支援します。  地域内を循環等して、生活を支援します 通勤・通学、他市への移動等、主要道路を運行します 						
科目	2 款	1 項	7 目	目 名 称	企画費	政策企画課
事業計画	前 年 度 ま で			今 年 度		来 年 度 以 降
	補助金の交付			補助金の交付		引き続き実施予定

事業名		【継続】 地域おこし協力隊推進事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,400万0						2,400万0
事業期間		平成25年度～			総事業費	
【事業目的】						
地域おこし協力隊とは、地方自治体が、都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、地域力の充実・強化を図る目的で創設された国の事業です。 本市においても、当事業を活用し、人口減少や高齢化等により地域力の低下が問題視されている中、「地域社会に貢献したい」「人とのつながりを大切にして生きていきたい」などの志を持つ都市部の人材を「地域おこし協力隊員」として受け入れ、各種の地域協力活動に従事してもらうことにより、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化につなげます。						
【事業概要】						
[これまでの取り組み]						
・H25年度～ 隊員1人雇用 和ろうそくの存続・活用をメインとした地域おこし活動を展開						
・H27年度～ 隊員6人体制（新規隊員5人雇用） デザイナーや地域活性化分野が加わり、銀水運営、株式会社を立ちあげ、オリジナルキャラクターかんザラシでPRなど各隊員のスキルや経験を活かした活動を実施し活動範囲を広げている。						
・H29年度～ 隊員5人雇用						
・H30年度～ 隊員5人 任期終了（新規隊員1人雇用）社会教育課で新たに2人採用						
・R01年度～ 隊員4人体制（2人については社会教育課にて予算措置） 隊員1人新規雇用予定						
[地域おこし協力隊の活用状況]						
・平成30年度隊員数 5,359人 年度比+529 県内の隊員数 17市町で79人						
[財政支援]						
・隊員の報酬及び活動等に関する経費として一人あたり440万円を上限に特別交付税措置があり、起業支援として任期終了年次又は翌年に起業する隊員に対して起業に要する経費を一人あたり100万円を上限に特別交付税措置があります。						
[2年度隊員活動]						
・令和2年度は、新たに3人雇用し、島原暮らしの実践を通じて、本市の情報発信・地域活性化に従事し、移住定住の促進や関係人口の創出を図ります。						
科目	2 款	1 項	7 目	目 名 称	企画費	政策企画課
事業計画	前 年 度 まで			今 年 度		来 年 度 以 降
	2人の隊員を雇用 (1人年度内新規雇用予定)			3人の隊員の継続雇用 3人の隊員の新規雇用		引き続き実施予定

4. 子育てにやさしいまちづくり

当初予算書
75P

事業名	【継続・人口減少対策】 しまばら結婚サポート事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
505万1		189万3			315万8
事業期間	平成29年度～			総事業費	

【事業目的】

結婚を望む方へ総合的な結婚支援を行うための相談窓口として「ハッピーカフェ」を設置するとともに、「しまばら婚活コンシェルジュ」を配置、長崎県婚活サポートセンター窓口を併設し、県システムを活用して、県下一体となって結婚支援に取り組みます。

【事業概要】

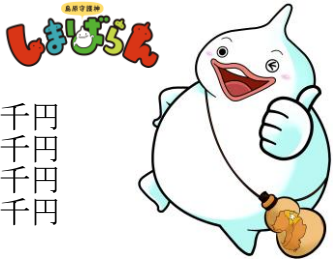
- ①相談窓口「ハッピーカフェ」の開設
- ②「長崎婚活サポートセンター」が実施する長崎県の会員制「お見合いシステム」の受付 窓口の併設
 - ・県が実施するマッチングシステムを活用し出会いの機会を増やします。
 - ・併せて個人のマッチングだけでなく、企業間のマッチング（企業間交流）を行い、「職縁結婚」の活性化に取り組み、市としては、企業・団体等への働きかけをおこなっています。
- ③「しまばらお世話し隊」との連携
 - ※しまばらお世話し隊とは、「出会いの相談」や「子育ての相談」などをボランティアとして、自主的に活動する方です。
- ④情報発信・情報提供
- ⑤婚活イベント・婚活セミナーの開催
 - 婚活イベントを行うことで、出会いの場を創出します。

【事業効果】

- ◇総合的な結婚支援を行うことで、結婚に不安を持つ独身者の希望をかなえ、島原市の少子化の解消につなげます。
- ◇そのことにより、移住・定住化を促すとともに、地域コミュニティの活性化も図られます。

科目	2 款	1 項	7 目	目 名 称	企画費	政策企画課
事業計画	前 年 度 まで			今 年 度		来 年 度 以 降
	『総合的な結婚支援』 ・相談窓口開設 ・【新】企業間交流事業 (県のお見合いシステムを活用)			『総合的な結婚支援』 ・相談窓口開設 ・企業間交流事業 (県のシステムを活用)		引き続き実施予定

事業名	【継続・人口減少対策】 若者チャレンジ事業					
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)					
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
500万0					500万0	
事業期間	平成27年度～			総事業費		
【事業目的】						
・若者が失敗を恐れることなくまちづくりにチャレンジすることを促進し、地域課題の解決や地域のにぎわいの創出など地域の活性化を図るため、柔軟な発想及びチャレンジ精神を活かし地域の雇用の創出が期待できる事業を行う若者主体の団体に対し支援します。						
【事業概要】						
＜若者チャレンジ事業＞ ＜若者＞ ・15歳以上48歳までの者 ＜対象団体＞ 次の全てに該当 ・若者が代表者 ・若者2名以上で構成 ・過半数が市内在住、又は本市出身 ・過半数が若者、かつ、20歳以上の者が1名以上 ・市税等の滞納者なし ＜補助率＞ 補助対象経費の8/10以内 ＜上限額＞ 予算の範囲内 島原市では、意欲ある若者の取り組みや事業を応援いたします。 挑戦 ＜手続きの流れ＞						
科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	補助金の交付			補助金の交付		引き続き実施予定

事業名	【継続】 島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト							
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
575万4				575万4				
事業期間	平成27年度～			総事業費				
【事業目的】 島原市出身の漫画家小西紀行先生の協力を得て作成した、島原ふるさと創生キャラクター島原守護神「しまばらん」を活用し、島原ふるさと創生に向けた市全体の機運の醸成と地域の活性化を図ります。 【現状・課題】 「日本創生会議」が指摘した消滅可能性都市は全国で896自治体であり、島原市もその一つです。 人口減少に歯止めをかけるため、総合的な対策が必要であるが、市民をはじめ市が一体となって地方創生に向けた機運の醸成が必要となります。 ■解決策 人口減少に歯止めをかけ、「街が賑わい 人がふれあい 支えあう」市民が主役のまちづくりを目指すため、島原ふるさと創生キャラクター島原守護神「しまばらん」を活用し、島原ふるさと創生に向けた市全体の機運の醸成や地域活性化を図ります。								
【事業概要】 ○総事業費 5,754千円 ・キャラクタープロデュース業務委託料 ・キャラクターポーズバリエーション作成業務委託料 ・PR経費（旅費、PRグッズの作成等） ・着ぐるみクリーニング料等				2,000千円 500千円 2,704千円 550千円				
島原出身の漫画家小西紀行先生がプロデュースした島原守護神「しまばらん」による地域活性化 小西先生の包括的なプロデュース 島原守護神 しまばらんの活用 <table border="1"> <tr> <td> しまばらんイラストの活用 ■市役所での活用 ●広報紙 ●各施策のチラシ ●各種証明書の台紙 ●市封筒 ●観光パンフレット ●行政・関係機関の窓口、幼稚園・保育園にぬいぐるみの設置 ■民間での活用 ●グッズ作製 ●お土産パッケージなど </td> <td> 情報発信 ■イベント ●全国ゆるキャライベントなど ●地域イベント、幼稚園等の運動会など ■SNSの活用 ●フェイスブック、ツイッターなど ■メディア露出 ●新聞、雑誌、TV、ラジオ </td> <td> その他の活用 ■音楽・ダンス ●テーマソング、オリジナルダンス ●○○体操 ■任命 ●○○大使、○○駅長など ■グルメ ●オリジナル料理、デザート </td> </tr> </table> 地域のにぎわい・活性化 島原ふるさと創生						しまばらんイラストの活用 ■市役所での活用 ●広報紙 ●各施策のチラシ ●各種証明書の台紙 ●市封筒 ●観光パンフレット ●行政・関係機関の窓口、幼稚園・保育園にぬいぐるみの設置 ■民間での活用 ●グッズ作製 ●お土産パッケージなど	情報発信 ■イベント ●全国ゆるキャライベントなど ●地域イベント、幼稚園等の運動会など ■SNSの活用 ●フェイスブック、ツイッターなど ■メディア露出 ●新聞、雑誌、TV、ラジオ	その他の活用 ■音楽・ダンス ●テーマソング、オリジナルダンス ●○○体操 ■任命 ●○○大使、○○駅長など ■グルメ ●オリジナル料理、デザート
しまばらんイラストの活用 ■市役所での活用 ●広報紙 ●各施策のチラシ ●各種証明書の台紙 ●市封筒 ●観光パンフレット ●行政・関係機関の窓口、幼稚園・保育園にぬいぐるみの設置 ■民間での活用 ●グッズ作製 ●お土産パッケージなど	情報発信 ■イベント ●全国ゆるキャライベントなど ●地域イベント、幼稚園等の運動会など ■SNSの活用 ●フェイスブック、ツイッターなど ■メディア露出 ●新聞、雑誌、TV、ラジオ	その他の活用 ■音楽・ダンス ●テーマソング、オリジナルダンス ●○○体操 ■任命 ●○○大使、○○駅長など ■グルメ ●オリジナル料理、デザート						
科 目	2 款	1 項	7 目	目 名 称	企画費	政策企画課		
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降		
	・PR活動 ・民間での活用 ・テーマソング作成等			・PR活動 ・民間での活用 ・民間企業との連携 ・全国的なメディア展開等 ・テーマソングの活用		引き続き実施		

事業名	【拡充・人口減少対策】 移住・定住促進事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,456万9千円	213万4	300万0		444万8	498万7
事業期間	平成27年度～			総事業費	

【事業目的】

本市の「暮らしの魅力」を戦略的に情報発信するとともに、移住検討から、移住、そして定住まで、途切れないサポートの展開が必要です。

短期的には社会減の漸減、長期的には、社会増の達成をもって、地域活力、経済の活性化に資するとともに、本市が取り組むあらゆる人口減少問題対策の効果を最大化するため本事業を推進します。

【事業概要】

■島原暮らし情報発信事業	事業費 1,585千円
■島原暮らしお試し住宅事業	事業費 1,660千円
■島原移住相談会開催・参加事業	事業費 1,422千円
■移住定住関連団体連携事業	事業費 1,154千円
■空き家バンク推進事業	事業費 2,600千円
■若者住まい支援事業	事業費 1,224千円
■定住促進通勤支援事業	事業費 924千円
■移住支援金（国：地方創生移住支援事業）	事業費 4,000千円

【移住までのステップに応じた支援の展開】

移住検討・移住前

■島原暮らし情報発信事業

「島原暮らし」ホームページを活用し、島原暮らしの魅力を発信するとともに、移住に関する必要な情報を発信する。定住につながる情報も発信。

■「島原移住相談会」開催・参加事業

島原移住促進のPRと都市圏における移住希望者掘り起こし、移住準備段階の方の相談等を行う。

■島原暮らしお試し住宅事業

島原移住を検討する段階の方に、短期的な住まいを提供し、島原暮らしを広く、深く体験してもらい、移住につなげようとするもの。

■地方創生移住支援事業

東京圏から移住後、就職をした場合、県と連携し、移住支援金を支給する。

■空き家バンク推進事業

■若者住まい支援事業

■定住促進通勤支援事業

■関係部局との移住定住関連事業との支援連携
婚活、就職、起業、就農、子育て、教育等

移住準備

移住・定住

【推進体制 関係機関等との連携】

島原市移住相談ワンストップ窓口と関係機関が相互に連携し、各種施策の効果的な展開を通じて、移住から定住までをサポートする。

■島原市移住相談ワンストップ窓口（政策企画課）

島原市への移住相談のためのワンストップ窓口。

- ・すまい、仕事、生活に関する情報提供
- ・移住に関する各種相談を総合的に対応

■ながさき移住サポートセンター

H28年に設立した県、市町で構成する長崎県の移住相談の総合窓口。移住情報の積極的発信、移住相談、就職支援機能により、移住を促進。

■NPO法人ふるさと回帰支援センター

首都圏における移住情報発信、移住相談等で連携し、移住を促進。

科目	2 款	1 項	7 目	目 名 称	企画費	政策企画課
事業計画	前 年 度 ま で			今 年 度		来 年 度 以 降
	・HP等による情報発信 ・相談会開催、出展			・HP等による情報発信 ・お試し住宅整備・管理 ・相談会開催、出展		・HP等による情報発信 ・相談会開催、出展 ・お試し住宅管理

事業名		【新規・人口減少対策】 移住者資格取得支援事業				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源	
50万0					50万0	
事業期間		令和2年度～			総事業費	
【事業目的】 移住者の資格取得の支援を行うことにより、本市での就職、スキルアップを促し、移住増・定住化につなげるとともに、併せて市内事業所の人手不足の解消を図ります。						
【事業概要】 就職、就労事業所でのキャリアアップに必要な資格取得を行った方に対して、補助金を交付します。（風営法第2条に規定する業種、宗教団体、政治団体、官公署を除く。）						
【対象者】 ①本市に2年以内に移住し、市内事業所で補助金申請時に就労している者 ②令和2年4月1日以降に資格を取得していること ③資格取得にかかる費用を本人が支払っていること ④市税を完納していること						
【対象費用・補助率】 資格を取得するための講座受講料、テキスト代、受験料 補助率 1/2						
【積算根拠】 対象1人あたり 上限5万円×10人＝50万円						
移住者 市 ②申請 ③交付 市内事業所に就職 国家資格 公的資格 等を取得 ① 市内事業所に就職 市内事業所で キャリアアップ 得られる効果 移住者の増 定住化						
科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			・移住者等への周知・広報 ・市内事業所への周知・広報 ・補助金の審査・支給		・移住者等への周知・広報 ・市内事業所への周知・広報 ・補助金の審査・支給

事業名	【新規・人口減少対策】 移住者向け住宅確保加速化支援事業補助金				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
116万0	29万0	58万0			29万0
事業期間	令和2年度～			総事業費	

【事業目的】

移住者のニーズに応じた住まいの確保を促進するため、空き家を所有者から借り上げて移住者のニーズに応じた改修を行い当該移住者に提供する事業を実施する民間事業者（空き家活用団体）に対し、空き家の改修経費等を県と連携して支援し、移住者の増加につなげます。

【事業概要】

[対象事業者]

- ・ 空き家を所有者から借り上げて移住者のニーズに応じた改修を実施し、当該移住者に提供する事業を行う民間事業者

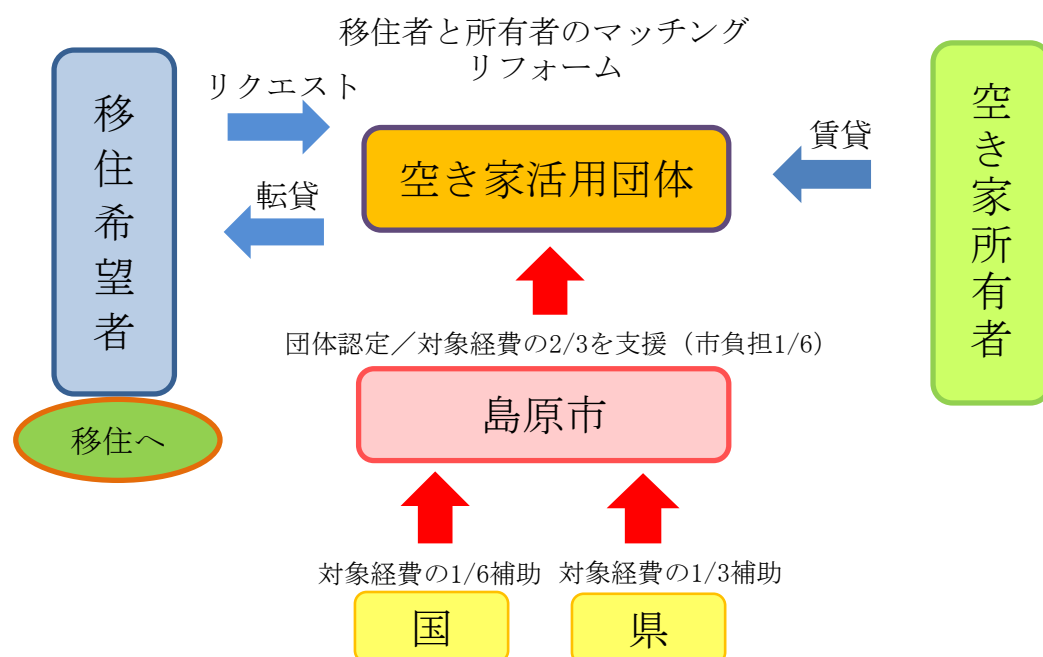
[補助額]

①空き家改修経費

1,500,000円（対象経費の上限額） × 1件 × 2/3 = 1,000,000円

②空き家状況調査経費

80,000円（対象経費の上限額） × 3件 × 2/3 = 160,000円



科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			補助金の交付		引き続き実施予定

事業名	【継続・人口減少対策】 3世代ファミリー応援事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
356万0	101万2	35万0		36万0	183万8
事業期間	平成28年度～			総事業費	

【事業目的】

国勢調査によると、3世代世帯は核家族世帯に比べ、世帯員に18歳未満の者がいる割合が大きいことがわかります。また、3世代世帯は核家族世帯に比べ少ない状況です。

そこで、3世代家族の形成を推進することにより、子育ての負担軽減や家族の絆の再生と出生数の増加及び定住促進につなげます。

【事業概要】

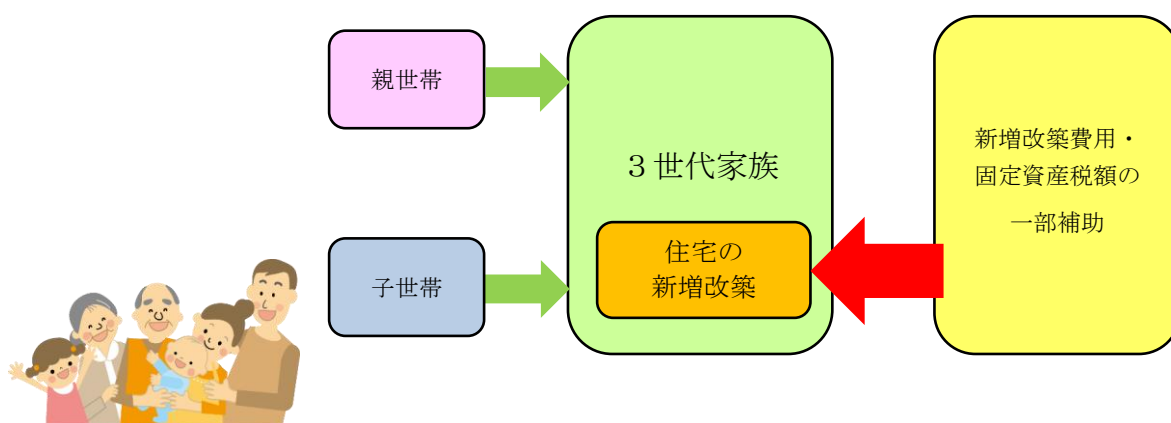
[事業：住宅の新增改築を行い新たに3世代家族となる場合]

- ・住宅の新築、改築又は増築いずれかの工事費用の2分の1（上限30万円）

※ただし、市内事業者が行う場合は上限50万円

※2年目、3年目は固定資産税相当額の2分の1（上限30万円）

【事業イメージ】



科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	補助金の交付			補助金の交付		引き続き実施予定

事業名	【拡充】 ふるさとしまばら寄附金（ふるさと納税）事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2億9,429万4				2億9,429万4	
事業期間	平成26年度～			総事業費	

【事業目的】

ふるさと納税の推進を図ることで、本市における自主財源を確保することとし、寄附者にお礼として地元特産品等を贈呈することを通じて、市内産業の活性化に寄与することを目的とします。
ふるさと納税サイトの充実、積極的なPRを図り寄附額の確保に努めます。

【事業概要】

◇令和2年度寄附見込 3万1千件、5億円
内訳：ふるさとチョイス2億円、楽天1.5億円
ふるなび1億円、さとふる4千万円
新規ポータルサイト1千万円

- ①ふるさとチョイス掲載料（基本プラン）
200,000千円（寄附額）× 5% × 1.1 = 11,000千円
- ②ふるなび掲載料
100,000千円（寄附額）× 11% × 1.1 = 12,100千円
楽天市場出店料
150,000千円（寄附額）× 9% × 1.1 = 14,850千円
- ③さとふる掲載料
40,000千円（寄附額）× 12% × 1.1 = 5,280千円
- ④新規ポータルサイト掲載料
10,000千円（寄附額）× 12% × 1.1 = 1,320千円
- ⑤ふるさと納税一部事務委託料
500,000千円（寄附額）× 8% × 1.1 = 44,000千円
- ⑥ふるさと納税お礼の品代
500,000千円（寄附額）× 30% = 150,000千円

【参考】主なポータルサイト

【ふるさとチョイス】



【楽天ふるさと納税】



科 目				2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで						今年度		来年度以降
	・経費割合を寄附額の 5割以下への対応 ・新商品の造成 ・新ポータルサイト追加 ・ふるさと納税動画撮影						・経費割合を寄附額の 5割以下への対応 ・新商品の造成 ・新ポータルサイト追加 ・商品画像の追加撮影		継続実施

事業名	【継続】 庁内業務用パソコン購入				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,200万0					1,200万0
事業期間	令和2年度			総事業費	1,200万0

【事業目的】

業務用パソコンの安定稼働のため、5年サイクルで更新を行うものです。
5年を経過したパソコンは、機械的なトラブルが多くなり、また、Microsoftの基本ソフト（OS：Windows7、Windows8.1、Windows10）のサポート切れに対応するため、毎年計画的な導入が不可欠です。

【現在の状況】

パソコン 485台



<基本ソフト（OS）の種類別台数とサポート期限>

基本ソフト名	Microsoftサポート期限
Windows 7	2020年1月14日
Windows 8.1	2023年1月11日
Windows 10	2025年10月14日

※Microsoftのサポートが終了すると、基本ソフト（Windows）に不具合が発生した場合も、不具合の修正が行われない状態になり、セキュリティ上危険な状態になります。

【令和2年度の購入予定内容】

Windows10 ノート型パソコン 90台



※非常勤職員の増や、システム専用パソコンの配置が多くなっており、年90台のペースで更新を行う必要があります。

科目	2 款	1 項	7 目	目名称	企画費	政策企画課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	業務用PC 90台更新			業務用PC 90台更新		(毎年) 業務用PC 90台以上更新

事業名	【継続】 新庁舎整備事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3億1,523万4			2億7,420万0	9万0	4,094万4
事業期間	平成24年度～令和3年度 (複数年度事業)			総事業費	

【事業目的】

市庁舎について、老朽化や耐震性不足等の問題を根本的に解決するため、新庁舎建設事業を推進しており、本年度4月から新庁舎での業務がスタートする予定です。財源面では、本体建設工事等に対して、平成28年熊本地震に伴う「一般単独災害復旧事業債」の適用を受けるなど、合併特例債の活用と合わせて、本市の財政負担を大きく軽減しています。

【事業概要】

《令和2年度に実施する主な事業》

◆市庁舎建設工事 2億7,420万円

・既存新館（大手庁舎）解体工事（継続費 R1～R2）

※ 令和2年度予算 2億1,500万円

・屋外附帯工事2工区〔海側外構〕（継続費 R2～R3）

※ 令和2年度予算 5,920万円



《新庁舎 建物工事完了後》



《庁舎建設事業の進捗状況》

（スケジュール）

平成27年度 基本設計業務、事業認定申請業務
 平成28年度 実施設計業務、仮事務所への移転、旧庁舎（本館・別館）解体工事
 平成29年度 実施設計業務、旧庁舎（本館・別館）解体工事、新庁舎建設工事
 平成30年度 新庁舎建設工事
 令和元年度 新庁舎建設工事、屋外附帯工事1工区〔山側外構〕、
 令和2年度 新庁舎への移転・業務開始、既存新館（大手庁舎）解体工事、
 屋外附帯工事2工区〔海側外構〕（予定）
 令和3年度 屋外附帯工事2工区〔海側外構〕（予定）

科目	2 款	1 項	11 目	目 名 称	庁舎建設費	総務課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	基本構想策定、基本設計・実施設計、事業認定申請・開発許可申請・建築確認申請、仮事務所移転、用地購入、旧庁舎（本館・別館）解体工事、市庁舎建設工事等			新庁舎への移転、屋外附帯工事1工区〔山側外構〕、既存新館（大手庁舎）解体工事等		既存新館（大手庁舎）解体工事、屋外附帯工事2工区〔海側外構〕

事業名	【新規】 国勢調査					
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)					
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
2,025万9		2,025万9				
事業期間	令和2年度 (単年度事業)			総事業費		
【事業目的】 国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とします。 【事業概要】 ☐ 国内に常住する全ての人と世帯を対象に5年ごとに実施 ※大正9年の調査開始から100年を迎える令和最初の国勢調査 ☐ 調査基準日：令和2年10月1日現在（21回目） ☐ 10年毎に大規模調査、中間年に簡易調査（令和2年：大規模調査） ☐ 総務省-県-市-指導員-調査員-世帯の流れにより実施 【調査の内容】 ◆世帯員について◆ ☐ 男女の別 ☐ 出生の年月 ☐ 就業状態 ☐ 従業地・通学地などの15項目 ※前回調査より下記2項目増 ☐ 在学、卒業等教育の状況 ☐ 従業地又は通学地までの交通手段 ◆世帯について◆ ☐ 世帯の種類 ☐ 世帯員の数 ☐ 住居の種類 【スケジュール】 ○令和2年5月1日 実施本部設置（本部長：副市長） ○令和2年8月上旬 ～ 9月上旬 調査員事務説明会 ○令和2年9月中旬 ～ 10月上旬 調査書類の配布・調査票の回収 ○令和3年2月 人口速報集計公表 ○令和3年9月 人口等基本集計公表 ※調査員募集期間：令和2年1月から6月下旬まで 【その他】 ☐ 国勢調査実施本部設置期間：令和2年5月1日～令和3年3月31日 ☐ 調査区数 : 337調査区(H27：335調査区) ☐ 前回結果（平成27年） : 人口総数45,436人 世帯数17,068世帯						
科目	2 款	5 項	1 目	目名称	統計調査総務費	総務課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
				調査の実施		